

## 第2号議案 令和3年度事業計画の決定について

# 令和3年度事業計画書

## I. 基本方針

今日、人類が当面しているのは、1980年代に台頭した新自由主義グローバリズムの流れのもと、世界的規模で生じている貧困化と格差の拡大、リベラルデモクラシーの後退、生態系への危機的な負荷という政治経済社会の三つの危機である。新型コロナパンデミックはこの三つの危機に加えて、生命への脅威（命が脅かされる）、隔離（人流を絶つ）という日常生活を決定的に左右する新たな難題をわれわれに突き付けた。

一方、2020年にはEUが"Farm to Fork（農場から食卓まで）"戦略を打ち出し、米国もまた"農業イノベーションジェンダ"を打ち出し、21年2月には地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」に正式復帰した。わが国もまた、20年10月に、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、これを受けて農林水産省は『みどりの食料システム戦略』を提案した。昨年来のこれらのフードシステムの転換にかかわる諸提案は、われわれに農業・農村・農政も歴史的な転換点を迎えるに至っていることを強く感じさせる。

このときに、協同組合をはじめとするNPO法人等にも問われているのは、フードシステムを動かす担い手として、さらには医療・福祉、自然再生エネルギー供給の担い手として、雇用創出の担い手として、生態系保全の担い手として、この歴史的転換にどうかかわっていくのかである。

この中であって、JAグループは本年10月に第29回全国大会を開催し、JAグループの共通方針を打ち出すこととしている。新型コロナへの対応のほか、JA運営への准組合員の意思反映や、農林中金の奨励金見直しによる経営改革の課題などをJA経営政策の柱とした自己改革の実践が必要とされている。

当センターは、これまで会員、とりわけJAグループと地方自治体とに役立つ団体として役割発揮を果たすことを主たる目的として活動してきたが、新型コロナの感染拡大により、基幹事業である調査診断事業と研究会開催事業が大きく低迷することとなった。特に、研究会開催事業については、講師と参加者が本音で議論を交わす対面方式という当センターならではの企画・運営ができず、延期・中止が続き、持続化給付金や家賃支援給付金を受領したものの、財政上、非常に厳しい状況となっている。

そこで、今年度は、これまでと同様、新型コロナの感染拡大状況を十分踏まえながら、当センターの強みについて再度見直し、次の5点を当センターの運営と事業活動の基本方針として、その取り組みを進めることとした。

第一に、調査研究事業及び調査診断事業である。地域農業・JA等に関する調査研究事業についても、また各種計画策定支援等の調査診断事業についても、当センターが蓄積してきた現場経験に基づくノウハウの活用を基本に、大学研究者・実務者の支援・協力を得ることによって、より現場に求められる事業展開と計画策定について積極的に対応したい。

第二に、特に調査診断事業にあっては、トータルな計画の策定支援にこだわらず、各種計画に盛り込まれた具体化方策など個別重要課題・施策を取り出し、昨今の情勢変化に的確に対応し、柔軟な発想で見直し・展開を図りながら解決を見出す個別調査診断事業に積極的に取り組みたい。また、各種計画の個別重要課題・施策の具体化に向けて、当センターを活用していただけるよう、提案型のPR活動（営業活動）を実施する。

第三に、自治体・JA等の関係者に対して、厳しさが増す農業情勢と現場ニーズを踏まえた教育研修機能をあらゆる方法でも対応できるよう、強化することである。特に、開催方法についても、リモート方式による研究会を積極的に開催したい。

第四に、当センターの役割発揮を強化する上からも、農業の先進事例情報や学界等から発信される新しい情報の再発信拠点として、研究会開催事業や情報提供事業等を通じて一層の機能発揮に努めたい。特に、機関誌の内容のWeb上での積極的な公表に努めたい。

第五に、以上の基本方針について積極的に取り組むため、客員研究員、研究者参与をはじめ、外部研究者の積極的な協力を得て、運営体制の強化を図りたい。

なお、今年度も昨年度と同様、事業運営にあたっては、新型コロナ対策を徹底するとともに、経営への影響を極力回避するため、計画の変更等により財務の健全化に取り組むこととする。

## Ⅱ．組織活動及び運営体制

### 1．組織活動

事業活動を安定的・継続的に行うためには、組織基盤と財政基盤の確立が不可欠であり、そのため、次の諸点を中心に会員・会友の拡大に努める。今年度も引き続き、研究会開催事業への参加と連動した会友拡大方策を継続する。

なお、単位JAの会費については、農協制度見直しや会員サービスの向上を踏まえて継続的に検討する。

- ①当センターの事業利用者（研究会参加者）の中の未加入の団体や個人の会員・会友への加入促進に引き続き努める。
- ②1県1JAなど、新たな広域合併に伴い、既存会員の継続加入の促進に努める。
- ③近年、継続して依頼のあった自治体（都道府県及び市町村）についても、今年度も引き続き自治体会員の維持・拡大を図る一方で、関係職員の方々に会友加入を呼び掛ける。
- ④農業関連の第2次及び第3次産業にも有用な事業企画に努め、関連業界の賛助会員加入の促進に努める。特に、研究者参与等外部協力者を通じて、加入促進に取り組む。
- ⑤特定の研究会の参加者に対して、負担金の内訳として会費を受領する会友自動加入の仕組みを継続する。

### 2．運営体制

小池会長の辞任に伴い、新しい運営体制の下、役員間の連携などによる一層の事業機能強化を図る。また、その補佐機能を果たすための顧問を設置する。

日常の業務運営については、理事会の専門委員会と位置付けている「運営会議」を原則毎月開催し、有効活用を図る。

事業体制としては、研究者や実務精通者を客員研究員として委嘱し、事業機能の一層の強化を図る。

特に、会員・会友のニーズに合致した事業活動を企画・推進するため、引き続き、参与・組織参与をはじめ、各種事業における外部協力研究者の支援を得る。また、近畿在住または近隣の研究者参与等に協力を求めて、「企画小委員会」による事業企画機能、特に各研究会の開催企画機能の強化を図る。

なお、事業運営については、昨年度に引き続きマニュアルに基づき新型コロナ対策を徹底する。

### 3．センター創立50周年記念事業を活用した募金運動の実施

新型コロナ感染拡大により、当センターの事業は大きな影響を受け、経営状況は非常に厳しい状況に陥った。しかし、これまで当センターが取り組んできた公益性の高い各種事業活動を安定的・継続的に行うためには、財政基盤の拡充は不可欠である。そこで、記念事業の一環として、これまで取り組んできた基本財産基金の拡充運動について引き続き積極的に取り組む。

なお、記念出版図書の頒布については、これまでと同様、研究会等の各種機会を活用して、記念出版した2冊の図書（農協編と農業・農政編）の購読推進に取り組む。

## Ⅲ. 事業

### 1. 調査研究事業

国、地方自治体、J Aグループ、特に会員及び賛助会員（流通関係団体等）の問題意識に即して、当面する諸問題を分析・検討し、今後の対応方向と戦略的課題を明確に提供することを目的として本事業に取り組む。なお、本事業は各種農業関係機関・諸団体から委託を受けて行う受託調査研究として実施する。

また、事業拡大に向けて、地方自治体・J A等からの要請に繋がるよう情報発信の工夫に努めるとともに、引き続き役職員による積極的なP R活動（営業活動）にも努める。

#### (1) 受託調査研究

各種農業関係機関・団体等から委託を受けて、食料・農業・農村・流通・J A・卸売市場・農政等農業経済に関する幅広いテーマについて実施する。

なお、年度途中で要請があったものは、会員からの要請を優先して実施する。

#### (2) 自主調査研究

当センターの設立趣旨と事業目的に照らし、これまでの学界等の調査研究で死角になっているような課題の検討に取り組む。またそのために、今年度も自主研究会を継続的に開催する。

・自主研究会の定期的開催

自主研究会は、当センターの役職員を中心にしつつ、リモート方式も活用して、地域農業、農協研究のセンターの役割を担うべく、参加をオープンにして開催する。

### 2. 調査診断事業

各種農業関係機関・団体等から委託を受けて、地域農業の振興・活性化や広域合併J Aづくり等、現状における問題点を解明し、改善方向と取り組み課題の提示、さらにはビジョンや中・長期計画等各種計画の策定支援を目的として、調査診断事業に取り組む。また、各種計画の個別重要課題・施策を取り出し、それらの解決に向けて、本センターの助言・支援の活用を促していきたい。そのため、提案型のP R活動（営業活動）に積極的に努める。

なお、年度途中で要請があったものは、会員からの要請を優先して実施する。

### 3. 相談受託事業

要請に応じて、地方自治体の管理職層やJ Aトップ層の悩みを受け止め、一定期間を設定して、指導・アドバイスを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を行う。

なお、簡易な相談の要請については、研究者理事・監事等を「相談員」として委嘱し、相談時間を設定して取り組む。

なお、年度途中で要請があったものは、会員からの要請を優先して実施する。

#### 4. 研究会開催事業

都道府県・市町村、JAグループ（JA、連合組織）など、地域農業と農村の振興・活性化、並びに農産物流通に関わる各種農業関係機関・団体の人材育成に寄与することを目的に、これまで継続して実施してきた基幹研究会の一層の充実を図る。研究会開催に向けては、専門研究者や現場関係者の支援・協力を得て、「企画小委員会」において、現場ニーズを的確に踏まえた企画内容の一層の工夫に努めたい。

そこで、研究会の開催期間であるが、昨年度実施したように、コロナ禍でも参加しやすい方法として、2日間・3日間の研究会を当面、半日の研究会として開催する。なお、基幹研究会のなかで、「農協問題研究会」、「JA共済総合研究会」、「地域農業振興に関する研究会」については3日間、「JA金融問題研究会」については2日間の開催期間とするが、研究会ごとの「企画小委員会」の検討を踏まえ、柔軟に対応したい。また、これまで重視してきた対面式に加え、リモート方式についても積極的に開催していきたい。

なお、これまで地方自治体を対象に取り組んできた「自治体・JAの地域農業支援に関する研究会」、農産物流通関係者を対象に取り組んできた「農産物流通研究会」については休止し、代わりに昨年度実施した、半日に開催期間を設定した緊急特別研究会（半日セミナー）を拡充し、自治体農政から農協の組織・事業・経営、農産物流通など、時宜に適ったテーマを取り上げることとする。

上記の基幹研究会・特別研究会の実施予定の概要は、次頁の別表のとおりである。

別表 令和3年度研究会開催事業実施計画表

(※印は基幹研究会、開催月順)

研究会名称	目的・開催方法	開催予定日	定員・場所
※第50回 農協問題総合研究会	J A関係者の意識改革と資質の向上を狙いとするとともに、今後のJ A運動の展開方向と展開条件を総合的に解明するため、先進J A等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	12月1日 ～3日 (2泊3日)	40名 京都市
※第28回 J A共済総合研究会	J A運動とJ A経営の双方の視点からJ A共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進J A等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	10月25日 ～27日 (2泊3日)	40名 京都市
※第41回 J A金融問題研究会	J A金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJ A金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	1月20日 ～21日 (1泊2日)	40名 京都市
※第46回 地域農業振興に関する研究会	地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を狙いとするとともに、地域農業振興・活性化の課題と対応方向を解明するため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告を中心に実施する。	2月1日 ～3日 (2泊3日)	40名 京都市
緊急特別研究会 (半日セミナー)	コロナ禍にあつて、自治体農政、農協の組織・事業・経営、さらには農産物流通にかかる緊急的な今日的課題をテーマとして、専門研究者等からの報告を中心に実施する。	3回程度 (半日)	40名 京都市
地域別農協問題研究会(近畿農協研究会への支援)	近畿内を持ち回りで会場設定し、現場のJ A問題の課題と対応方向をめぐって、実践報告・研究報告と討論方式を採用して実施する。 (近畿農協研究会事務局事務受託と事業支援)	年3回 (各1日)	各80名 近畿府県

## 5. 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

### (1) 資料の発行

#### ①機関誌『地域農業と農協』の発行

機関誌『地域農業と農協』の発行回数については、昨年度と同様、年2回の発行（今年度は第51巻第1号と第2号を発行予定）とし、編集内容の充実に努める一方、ニュースレターによる情報提供や、機関誌の内容のWeb上での積極的な公表を進めたい。

#### ②調査研究報告書の頒布

当センターで実施した調査研究実施内容リストを作成し、公表可能なものを会員・会友の希望に応じて配布する。会員以外の関係者からの要請に対しては、実費で頒布する。

#### ③研究会開催事業の成果報告書の刊行

研究会開催事業における報告やシンポジウムの内容について、機関誌『地域農業と農協』に部分的には取り上げているが、体系的に整理ができ、刊行に値すると判断した場合は、単行本（読本）としての刊行を行う。

### (2) 情報の提供等

#### ①調査研究成果の公表と活用

- 自主調査を中心に公表可能な調査研究成果を各種メディアを通じて公表する。
- 「自主研究会」の調査研究成果は、特に当センターの調査診断事業・相談受託事業に活かすとともに、研究会開催事業にも反映させるよう努力する。

#### ②インターネットによる情報の開示・提供

当センター開設のインターネットのホームページを刷新・充実して、次の情報を中心に、広く情報開示・提供するよう努める。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ、各種事業の案内
- 事業実績（過去に実施した調査診断事業等）とその主題の紹介
- 機関誌の内容の一部公表 等

## 6. 農業簿記の普及・指導に関する事業

農業簿記利用優良経営表彰事業は、これまで毎年継続して行ってきたが、令和元年度には都道府県・都道府県中央会からの応募がなかったことを受けて、審査委員会の意見も踏まえて、令和2年度以降、事業を休止とする。

### 第3号議案 令和3年度収支予算の決定について

#### I. 令和3年度収支予算書（損益計算ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	15,000	△ 15,000
受取会費	12,500,000	13,200,000	△ 700,000
正会員受取会費	11,465,000	12,100,000	△ 635,000
団体賛助会員受取会費	400,000	450,000	△ 50,000
会友受取会費	635,000	650,000	△ 15,000
事業収益	10,300,000	32,000,000	△ 21,700,000
調査研究・診断事業収入	4,000,000	10,000,000	△ 6,000,000
研究会参加負担金収入	6,300,000	22,000,000	△ 15,700,000
受取寄付金	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
雑収益	20,000	40,000	△ 20,000
受取利息	10,000	30,000	△ 20,000
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	27,820,000	55,255,000	△ 27,435,000
(2) 経常費用			
事業費	22,940,000	40,014,000	△ 17,074,000
役員報酬	1,800,000	2,130,000	△ 330,000
給料手当	7,800,000	12,172,000	△ 4,372,000
退職給付費用	0	1,385,000	△ 1,385,000
福利厚生費	1,457,000	2,177,000	△ 720,000
研究会場費	700,000	1,160,000	△ 460,000
会議費	60,000	1,330,000	△ 1,270,000
諸謝金	2,800,000	4,770,000	△ 1,970,000
旅費交通費	1,500,000	3,210,000	△ 1,710,000
通勤交通費	595,000	940,000	△ 345,000
通信運搬費	1,163,000	1,774,000	△ 611,000
消耗品費	353,000	438,000	△ 85,000
印刷製本費	1,007,000	1,992,000	△ 985,000
図書新聞費	98,000	148,000	△ 50,000
食料費	80,000	1,600,000	△ 1,520,000
光熱水料費	156,000	234,000	△ 78,000
賃借料	1,814,000	1,832,000	△ 18,000
租税公課	468,000	1,454,000	△ 986,000
委託費	900,000	866,000	34,000
雑費	189,000	402,000	△ 213,000
管理費	4,128,000	6,009,000	△ 1,881,000
役員報酬	600,000	720,000	△ 120,000
給料手当	1,200,000	1,415,000	△ 215,000
退職給付費用	0	226,000	△ 226,000
福利厚生費	293,000	352,000	△ 59,000
理事会・総会費	100,000	80,000	20,000
会議費	40,000	100,000	△ 60,000
諸謝金	380,000	390,000	△ 10,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
旅費交通費	60,000	100,000	△ 40,000
通勤交通費	105,000	110,000	△ 5,000
通信運搬費	137,000	905,000	△ 768,000
消耗品費	97,000	59,000	38,000
印刷製本費	43,000	38,000	5,000
図書新聞費	22,000	22,000	0
光熱水料費	34,000	36,000	△ 2,000
賃借料	386,000	268,000	118,000
租税公課	160,000	160,000	0
支払負担金	60,000	53,000	7,000
委託費	250,000	285,000	△ 35,000
雑費	161,000	690,000	△ 529,000
経常費用計	27,068,000	46,023,000	△ 18,955,000
当期経常増減額	752,000	9,232,000	△ 8,480,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	752,000	9,232,000	△ 8,480,000
一般正味財産期首残高	△ 3,678,651	△ 8,522,846	4,844,195
一般正味財産期末残高	△ 2,926,651	709,154	△ 3,635,805
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 5,000,000	△ 10,000,000	5,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,000,000	△ 10,000,000	5,000,000
指定正味財産期首残高	31,140,000	40,980,000	△ 9,840,000
指定正味財産期末残高	26,140,000	30,980,000	△ 4,840,000
III 正味財産期末残高	23,213,349	31,689,154	△ 8,475,805

## 令和3年度収支予算書内訳表（損益計算ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催事業	情報提供事業	実施事業等 会計小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					0	0
受取会費					12,500,000	12,500,000
正会員受取会費					11,465,000	11,465,000
団体賛助会員受取会費					400,000	400,000
会友受取会費					635,000	635,000
事業収益	4,000,000	6,300,000	0	10,300,000		10,300,000
調査研究・診断事業収入	4,000,000			4,000,000		4,000,000
研究会参加負担金収入		6,300,000		6,300,000		6,300,000
受取寄付金					5,000,000	5,000,000
受取寄付金					0	0
受取寄付金振替額					5,000,000	5,000,000
雑収益					20,000	20,000
受取利息					10,000	10,000
雑収益					10,000	10,000
基本財産取崩収入	0	0	0	0	0	0
基本財産基金取崩収入				0	0	0
経常収益計	4,000,000	6,300,000	0	10,300,000	17,520,000	27,820,000
(2) 経常費用						
事業費	6,281,000	13,874,000	2,785,000	22,940,000		22,940,000
役員報酬	960,000	780,000	60,000	1,800,000		1,800,000
給料手当	2,700,000	4,290,000	810,000	7,800,000		7,800,000
退職給付費用	0	0	0	0		0
福利厚生費	536,000	777,000	144,000	1,457,000		1,457,000
研究会場費	0	700,000	0	700,000		700,000
会議費	30,000	30,000	0	60,000		60,000
諸謝金	200,000	2,450,000	150,000	2,800,000		2,800,000
旅費交通費	270,000	1,230,000	0	1,500,000		1,500,000
通勤交通費	241,000	308,000	46,000	595,000		595,000
通信運搬費	136,000	741,000	286,000	1,163,000		1,163,000
消耗品費	88,000	233,000	32,000	353,000		353,000
印刷製本費	3,000	363,000	641,000	1,007,000		1,007,000
図書新聞費	41,000	50,000	7,000	98,000		98,000
食料費	0	80,000	0	80,000		80,000
光熱水料費	65,000	80,000	11,000	156,000		156,000
賃借料	751,000	929,000	134,000	1,814,000		1,814,000
租税公課	182,000	286,000	0	468,000		468,000
委託費	0	450,000	450,000	900,000		900,000
雑費	78,000	97,000	14,000	189,000		189,000
管理費					4,128,000	4,128,000
役員報酬					600,000	600,000
給料手当					1,200,000	1,200,000
退職給付費用					0	0
福利厚生費					293,000	293,000
理事会・総会費					100,000	100,000
会議費					40,000	40,000
諸謝金					380,000	380,000
旅費交通費					60,000	60,000

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催事業	情報提供事業	実施事業等 会計小計		
通勤交通費					105,000	105,000
通信運搬費					137,000	137,000
消耗品費					97,000	97,000
印刷製本費					43,000	43,000
図書新聞費					22,000	22,000
光熱水料費					34,000	34,000
賃借料					386,000	386,000
租税公課					160,000	160,000
支払負担金					60,000	60,000
委託費					250,000	250,000
雑費					161,000	161,000
経常費用計	6,281,000	13,874,000	2,785,000	22,940,000	4,128,000	27,068,000
当期経常増減額	△ 2,281,000	△ 7,574,000	△ 2,785,000	△ 12,640,000	13,392,000	752,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 2,281,000	△ 7,574,000	△ 2,785,000	△ 12,640,000	13,392,000	752,000
一般正味財産期首残高						△ 3,678,651
一般正味財産期末残高						△ 2,926,651
II 指定正味財産増減の部						
寄付金						
一般正味財産への振替額					0	△ 5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 5,000,000
指定正味財産期首残高						31,140,000
指定正味財産期末残高						26,140,000
III 正味財産期末残高						23,213,349

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

## Ⅱ. 令和3年度収支予算書（資金収支ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	15,000	△ 15,000
会費収入	12,500,000	13,200,000	△ 700,000
正会員受取会費	11,465,000	12,100,000	△ 635,000
団体賛助会員受取会費	400,000	450,000	△ 50,000
会友受取会費	635,000	650,000	△ 15,000
事業収入	10,300,000	32,000,000	△ 21,700,000
調査研究・診断事業収入	4,000,000	10,000,000	△ 6,000,000
研究会参加負担金収入	6,300,000	22,000,000	△ 15,700,000
寄付金収入	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
その他収入	20,000	40,000	△ 20,000
受取利息	10,000	30,000	△ 20,000
雑収入	10,000	10,000	0
事業活動収入計	22,820,000	45,255,000	△ 22,435,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	22,940,000	38,629,000	△ 15,689,000
役員報酬	1,800,000	2,130,000	△ 330,000
給料手当	7,800,000	12,172,000	△ 4,372,000
福利厚生費	1,457,000	2,177,000	△ 720,000
研究会場費	700,000	1,160,000	△ 460,000
会議費	60,000	1,330,000	△ 1,270,000
諸謝金	2,800,000	4,770,000	△ 1,970,000
旅費交通費	1,500,000	3,210,000	△ 1,710,000
通勤交通費	595,000	940,000	△ 345,000
通信運搬費	1,163,000	1,774,000	△ 611,000
消耗品費	353,000	438,000	△ 85,000
印刷製本費	1,007,000	1,992,000	△ 985,000
図書新聞費	98,000	148,000	△ 50,000
食料費	80,000	1,600,000	△ 1,520,000
光熱水料費	156,000	234,000	△ 78,000
賃借料	1,814,000	1,832,000	△ 18,000
租税公課	468,000	1,454,000	△ 986,000
委託費	900,000	866,000	34,000
雑費	189,000	402,000	△ 213,000
管理費支出	4,128,000	5,783,000	△ 1,655,000
役員報酬	600,000	720,000	△ 120,000
給料手当	1,200,000	1,415,000	△ 215,000
福利厚生費	293,000	352,000	△ 59,000
理事会・総会費	100,000	80,000	20,000
会議費	40,000	100,000	△ 60,000
諸謝金	380,000	390,000	△ 10,000
旅費交通費	60,000	100,000	△ 40,000
通勤交通費	105,000	110,000	△ 5,000
通信運搬費	137,000	905,000	△ 768,000
消耗品費	97,000	59,000	38,000
印刷製本費	43,000	38,000	5,000
図書新聞費	22,000	22,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増減
光熱水料費	34,000	36,000	△ 2,000
賃借料	386,000	268,000	118,000
租税公課	160,000	160,000	0
支払負担金	60,000	53,000	7,000
委託費	250,000	285,000	△ 35,000
雑費	161,000	690,000	△ 529,000
事業活動支出計	27,068,000	44,412,000	△ 17,344,000
事業活動収支差額	△ 4,248,000	843,000	△ 5,091,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
基本財産基金取崩収入	5,000,000	10,000,000	
特定資産取崩収入	1,200,000	0	1,200,000
役員退職慰労金取崩収入	1,200,000	0	
投資活動収入計	6,200,000	10,000,000	△ 3,800,000
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
基本財産基金取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	1,439,000	1,611,000	△ 172,000
退職給与引当資産取得支出	1,439,000	1,611,000	△ 172,000
投資活動支出計	1,439,000	1,611,000	△ 172,000
投資活動収支差額	4,761,000	8,389,000	△ 3,628,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収入計	10,000,000	10,000,000	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
財務活動支出計	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	513,000	9,232,000	△ 8,719,000
前期繰越収支差額	△ 2,499,651	△ 6,891,846	4,392,195
次期繰越収支差額	△ 1,986,651	2,340,154	△ 4,326,805